環境コミュニケーションの実践

旭硝子株式会社 環境安全室 大 歳 幸 男

Practice of Environment Communication

Sachio Otoshi

Asahi Glass Co. Ltd.

It will be important of the practice of environmental communication with community for industries after the making public of the emission of harmful chemical substances from facilities. We call it risk communication. Industries must explain the risk of these emissions and improve the understanding of the community. This paper explains about what are hazard and risk, and the process of risk communication.

分類：X₁ 環境総論，X₂ 紙パルプ産業環境一般

1. はじめに—PRTR 運用開始の波紋

PRTR 法が施行されたのをうけて平成 14 年 6 月 30 日までに、各社では PRTR の法律に従って化学物質の排出量についての届出作業が行われた。その結果がどのような形で公表されているかを見ながら、環境コミュニケーションの実践に関して説明したい。

アメリカでは、Environmental Defense が Scorecard というウェブサイトで会社名、排出物質名、排出量、リスクアセスメントに基づく当該工場周辺の危険度合まで見ることができる。これにはワーストランクも示されている。

日本の場合は、経済産業省、環境省が提示するのは都道府県単位だが、地方自治体ではかなり細かいところまで出すことが考えられる。サイトごとの情報は出さないということになっているが、メッシュで切った状態で地図情報が出ることから、製紙会社は大きいので会社の名前は出さなくてもここだというのがすぐ分かってしまいそうである。

図 1 は 2000 年度分の公表された地域別の排出物の

例である。いちばん多いのが愛知県で某自動車会社が排出している。次に多いのが札幌、ついで茨城と千葉であるが、これは両方とも当社の工場があるところなので心配している。茨城県では塩化メチルとテトラフルオロエチレンが多い。両方とも当社がつくっているが、テトラフルオロエチレンは多すぎるので、どこか別の会社が出しているのかもしれない。

もう一つの整理の仕方では人口別に解析したものがある（図 2）。愛知県が少なくなったのは人口が多いからで、それに対して茨城県、千葉県は事情が違って、当社の工場がある周りはかなり厳しい状況にある。地域の方々は、どこの会社がこんなものを出して

図 1 地域別 排出量の多かった物質（上位 5 物質）

図2 排出量の多かった物質 上位5物質（人口1人あたり）

いるのだろうかと思えば、個別請求してサイトごとの情報を手に入れて見ることができる。一方NGOの方々が、有害化学物質削減ネットワークというものを立ち上げ、ウェブでサイトごとの情報を出す準備をしている。そうなると、各企業が届け出たサイトごとの情報が公表されるということを覚悟しておかなければいけない。

2. 化学物質のリスクとハザード

2.1 リスクとハザード

PRTRの結果は排出量だけなので、愛知県がトルエン、キシレンを多く出しているという結果から、排出量がいちばん多いのはどこの会社かと当然マスコミから指摘を受けることになる。けれども、それとリスクとは違う。本当はトルエンを100トン出すのと、発ガン性物質であるベンゼンを1トン出すのと、どちらがどう悪いのかということを問題にしなければならないが、メディアはそんなことには関心を示さない。リスクを評価するには専門的知識が必要で、有害性の程度と発生源からの距離などでリスクを計算しなければならない。したがって排出量が多いから悪いというわけでも必ずしもない。そのような悩ましい問題に対して企業としてはどう対応するかが問題になる。今年の3月ごろ、川崎で東芝がPRTRを踏まえて地域の方にどのように説明していったらいいかをシミュレーションし、化学物質の公表に対する方法を検討した。

PRTRの排出量をベースにリスクについてきちんと話をすることをリスクコミュニケーションと言うが、問題は化学物質のリスクとは何かということになる。リスクを理解するためには、ハザードという言葉も理解する必要がある。つまりハザードとリスクという2つの言葉があることを理解しなければならない。ハザードとは化学物質による特定の健康影響を意味する。例えば、ベンゼンを摂取すると白血病というガンになり、サリンを摂取すると急性毒性で死亡するというこ

とを意味する。毒性・有害性については急性毒性と慢性毒性などがあるが、PRTR法には急性毒性物質は入っていないことに注意しなければならない。なぜなら、急性毒性物質は既に毒劇法で管理されていてPRTR法になじまないということで除外されている。専ら慢性毒性を示す物質が対象になっている。すぐには死なないのだが、長期間摂取すると何か健康に影響があるという物質である。しかしアメリカのPRTR制度である、TRIという制度には急性毒性物質が入っている。したがってアメリカは650物質、日本は354物質という物質数の違いは急性毒性物質が入っているかないかによるのである。

2.2 人体への影響をどう評価するのか

ハザード、有害性には非常に面倒なことがある。有害性は必ずしも明確でない。なぜなら、人体実験をやるわけにはいかないのでどうしても動物実験ということになる。しかし動物の結果から人間ではどうなのかという問題が出てくる。いちばんいい例がダイオキシンで、ダイオキシンは史上最強の猛毒だと言われているが、これはマウスでの実験例をとっている。急性毒性の指標であるLD50値（50%の実験動物がいちどきに摂取して死亡する量）はマウスでは10⁶g/kg、体重1kg当たり10⁶gを摂取するとマウスは半分死ぬ。ところがハムスターでは10⁶g/kgで1万倍も安全になる。メディアは、ハムスターのデータではおもしろくないから、当然マウスのデータでダイオキシンは猛毒だと言う。人間はハムスターなのかマウスなのか、難しい問題である。

そこで安全係数を掛けて、人間には100倍厳しく見ようというルールがある。この100倍という数値は動物種の違い、つまりマウスと人間の間を10倍厳しく見る。それからさらに個人差を10倍と見ている。なぜ10倍違うのかよくわからないが、とにかく10×10で100倍という安全率を掛ける。つまり動物実験の結果に100倍安全係数を掛けた厳しいデータを基準値にしようという考え方である。従って、ダイオキシンのTDI（耐容1日摂取量）は4pg/kg/日と設定されているが、これにも安全係数を掛けている。メディアはすぐにTDIの2倍も3倍も排出しているなどと発表するが、実は大したことはないとも言えるのである。

一方、化学物質のリスクとは何か。これは影響の重篤度と発現の可能性を意味する。死亡をいちばん大きな問題だと見て、その発現の可能性（どのぐらいの確率で死亡するのか）はどうかという見方をする。

図3は、一般的な化学物質の人体に対する影響を示す。酒の例が具体的に一番分かり易い。人は酒席でリ

図3 化学物質の人体摂取量と健康影響の関係

スクを負うことになるが、人間はある量まで飲んでも何でもない。これを最大無作用量という。あるところを超えると、途端に生理機能が変化する。さらに飲んでいくと中毒量になって意識がなくなり、さらに飲むと急性アルコール中毒で死んでしまう。つまりアルコール自体が問題でなくアルコールをどれだけ摂取したかでリスクが決まるということである。この最大無作用量以下なら何も作用がないので安全だという考え方である。化学物質の管理では、最大無作用量の100分の1を許容濃度と設定し、これ以下で管理すれば何の影響も出ないと考える。ACGIHの許容濃度の設定や日本産業衛生学会の許容濃度の設定ではこの最大無作用量を使っている。

一方、発ガンリスクはこれとは違う。図4に発ガンのリスクを示す。図4ではこれ以下だったら良いというレベルはない。発ガンのメカニズムを考えてみると、DNAに対して有害な化学物質が一分子でもあるとガンになる可能性が生じてくる。ではどのように管理するのか。現在の管理規準は 10^{-5} となっている。この発ガン率には、生涯のリスクと年間リスクの2つがあるので、これを間違えないようにしなければならない。生涯のリスクは、年間リスクに平均寿命を掛ける。日本では75年間生きてガンになる確率ということになる。 10^{-5} 、つまり10万人に1人がガンになるという

図4 発ガンのリスク

数値である。これを環境基準値として、これ以下で管理しようというルールである。では 10^{-5} という数値は妥当だろうか。10万人に1人では多過ぎる、100万人に1人か、1,000万人に1人にしなければいけないなどいろいろな議論になる。ちなみに 10^{-5} の生涯リスクとはどのぐらいかという、日本人はガンで毎年25万人が亡くなっているが、 10^{-5} のリスクとは日本の人口が約1億人とする、 $10^8, 10^8 \times 10^{-5} = 10^3$ 、つまり1,000人死亡する人が増えると計算される。これは大きな数字であるが、75年間の生涯のリスクであるから、さらに75で割ってみると16になる。つまり25万人が亡くなっている状態で16人がガンによる死亡数が増えるのは、許容すべきだというのが今の考え方になっている。別の表現をすると、75年間生きてと仮定して 10^{-5} のリスクレベルというのは、死ぬのが約10分間短くなり寿命が短縮する。そう大した数字ではないことが分るだろう。

2.3 リスクの考え方

化学物質のリスクとは、いわゆる有害性（ハザード）と摂取量で決まるとというのが基本的な考え方である。

ここに水と青酸カリがあるとしてどちらが危険か。どちらが正しいとか間違っているということではないが、青酸カリの方が危険だという場合は、ハザードで考えたことを示している。つまり青酸カリはごく少量でも摂取すると死んでしまうのに、水はがぶがぶ飲んでも死なない。ところがリスクで考えるとどうなるか。現在日本人が青酸カリで何人死んでいるかといえばゼロである。するとリスクはゼロである。ところが水で何人死んでいるかといえば、毎年3000人が溺死している。ということは、リスクで考えると水の方が怖い。これがいわゆるハザードとリスクの考え方の違いである。

ではリスクはどのように計算するか。一つの評価の仕方であるが、いわゆる耐容一日摂取量（TDI）を用いて計算する。一日の摂取量とTDIを比較して、1より大きいかどうかをみる。例えば、ダイオキシンなら、TDIは4 pg/kg/日とされている。食物などに含まれるダイオキシン量から一日の摂取量を計算し、たとえば摂取量が体重1 kgにつき2 pgならリスクは問題ないと計算される。

つぎに年間の死亡リスクについて見る（表1）。ガンで亡くなる場合がいちばん多くて25万人、年間死亡リスクは人口1億で割ると 2.5×10^{-3} である。つまり400人に1人はガンで亡くなっているという状況がある。次に多いのが自動車事故で1万人でリスクは 1×10^{-4} である。75歳まで生きてと仮定するとそれが

表 1 年間死亡リスク例

項 目	1 億人当りの死亡率(人)	年間死亡リスク
ガンによる死亡	250,000	2.5×10^{-3}
自動車事故	10,000	1×10^{-4}
歩行中にはねられる	3,400	3.4×10^{-5}
火災	720	7.2×10^{-6}
航空機事故	20	2×10^{-7}
雷による事故	4	4×10^{-8}

出典：国立公衆衛生院 内山厳雄

約 100 倍になる。すると、100 人に 1 人が交通事故で亡くなるというリスクになる。これは著しく大きなリスクであるのに、社会は容認している。それは今の社会では自動車なしには暮らしていけない、だからリスクはあっても受け入れよう、そのリスクとベネフィットのバランスで物事を考えなければならないということである。つまりここがリスクコミュニケーションの肝要な点であって、リスクを容認して貰うために考えておかなければならない非常に重要なポイントである。

先ほど 25 万人がガンで亡くなると述べたが、ガンで亡くなる要因を見ると、いちばん多いのが食べ物である（表 2）。次がたばこである。それに対して化学物質はどうかを見ると、ダイオキシンでも 10^{-5} 程度である。リスクで考えると、たばこをやめることの方がダイオキシンをやめることよりもよほど効果がある。横浜国立大学の中西準子先生が計算されたが、ダイオキシン類特別対策措置法でダイオキシンで 1 人亡くなるのを防ぐために、一体幾らの金をかけることになるかを計算したら 17 億円になった。個人が交通事故で死んでも 1 億円貰えるかどうかというのが現実であり、ダイオキシんに 17 億円のお金をかけることが正当かどうかは議論の必要がある。その 17 億円が正当

表 2 癌による死亡原因の割合

癌による年間死者数：約 25 万人 (2.5×10^{-3})

原 因	割合 (%)	リスク
食 物	35	9×10^{-4}
た ば こ	30	8×10^{-4}
アルコール	3	7.5×10^{-5}
環境汚染	2	5×10^{-5}
食品添加物	<1	$<2 \times 10^{-5}$
工業製品	<1	$<2 \times 10^{-5}$

出典：国立公衆衛生院 内山厳雄

表 3 癌の原因についての認識の相違

原 因	癌の専門家	主婦
食 物	35(%)	0(%)
た ば こ	30	11.5
アルコール	3	0
環 境 汚 染	2	9
食品添加物	<1	43.5
工 業 製 品	<1	0
農 薬	<1	24

出典：黒木登志夫 暮らしの手帳

かどうかは社会的なコンセンサスで決まるので、必ずしもそれが高いとか安いということにならないかもしれない。

2.4 リスクをどう説明するか

面白いことに、主婦はガンの原因に食べ物が多いとは思っていないという調査結果がある（表 3）。ガンの原因は食品添加物が農薬だと思われる。どうしてこう思われているのか。リスクコミュニケーションで重要なのは、専門家と一般人の間にはこのような意識の差があることをまず共有しないとイケないということが重要なポイントである。

相手にリスクについて説明するときに注意しなければならない点は、関係のないリスクを比較してはならないということである。「この化学物質によるリスクは、たばこで死亡するリスクより小さい。あなたはたばこを吸っているからこの程度のリスクは受け入れるべきだ」と言ってはならない。強制的なリスクと自主的なリスクは違う。

2.5 化学物質の管理の仕方に対する考え方の相違

企業は化学物質のリスクを評価しリスクを削減して使うべきだと考えているのに対して、一般市民の考え方はそうではない。危険なものは使用禁止にすべきだと考える。ここにギャップがある。一般市民と企業のこのギャップをどう埋めていくかがリスクコミュニケーションで重要な点である。

PRTR の結果は本年の末に公表されるといわれている。公表されると企業は地域の方にどう説明するかということが問題になる。そのためにはリスクを評価しなければならない。

「あなたは工場から 1 キロぐらい離れている。するとあなたは工場から出ている化学物質をどのぐらい摂取していて、どのぐらいのリスクがある」ということをある程度分かるように説明しなければならない。

(社)日本化学工業協会がリスク評価の方法として

ChemPRTR というソフトを開発した。これには 354 の化学物質に関する情報と TDI や基準値が全部データとして入っているの、文献を調べる必要はなく、物質を選定すればベースになるデータが出てくる。

つぎに、煙突の高さ、毎時間の流量、風向きを入力する。条件設定をしてつぎに濃度計算をする。つまりある工場から何キロか離れている人が曝される濃度を出し、取り込み量が算出される。取り込み量とは、人間は大体毎日 15 m^3 、重さにして 15 キロ位の大気を吸っているとして算出する。この取り込み量からリスクの程度が計算される。

つぎにリスクの程度を見るが、慢性毒性を考えた場合、この条件では、基準値に対してこの物質の慢性毒性は問題ないレベルであることが分かる。しかし発ガンのリスクで見ると、基準値の約 1,000 倍大きくこれは問題になる。一般に、発ガンのリスクは非常に厳しく計算される。1,000 倍程度は簡単に出る可能性がある。したがってこの数値を使って、すぐに近隣住民に話すのは非常に難しい。社内での管理に使うのはいいのではないかと思う。

3. リスクコミュニケーション

3.1 リスクコミュニケーションの原則

リスクコミュニケーションを行うに当たって注意しなければならない点は、これからの化学物質管理の考え方としては未然防止であり、何か影響があってから手を打つのではなく、影響が出ないようにすることが重要視される。またハザードではなくてリスクで管理をするということである。行政、企業、市民という利害関係者間で話し合いをする必要がでてきている。そのために情報公開もしていかなければならない。

ではリスクコミュニケーションとは何かというと、利害関係者間で化学物質のリスクについて情報と意見の交換をして相互理解をすることだと言える。リスクコミュニケーションとは、あくまでも相互理解、相手の主張を理解することにある。つまりリスクコミュニケーションとは、市民を何とか言い包めることではない。しかしそうすると企業は、合意形成を旨としているので困ることになる。つまり、仮にベンゼンを 1 トン排出することを認めてもらわないと企業は操業停止になる。ではどうしたら合意形成が得られるかが企業にとって非常に重要になるが、リスクコミュニケーションは必ずしも合意形成に繋がるものではない。それならリスクコミュニケーションなど不要ではないかということになるが、そうではない。合意形成ということ従来は金や力などで対処していたが、これからはそう

表 4 ごみ処分場問題に対する行政と地域住民の関心事の相違

項 目	行政	地域住民
ダイオキシン	75%	22%
最終処分場の安全性	48%	15%
視覚的・心理的不快感	38%	3%
住宅地に近接 (2 km)	8 %	32%
学校・病院に近接 (2 km)	5 %	32%
コミュニケーションが不足	5 %	18%

行政は、技術的・マクロ的、市民は、感覚的・ミクロ的に見る。

ではなく相互理解を目指す、いわゆる相互理解をした上で合意形成に持っていくということになる。その結果企業の主張が否定され、市民がこうすべきだということを企業が取り入れることがあり得るということの意味する。リスクコミュニケーションを行うと、企業が考えたことが全部相手に受け入れられるわけではない。

基本的に利害関係者の相互理解ができていないことを示す一つの例を示す。ごみ処分場問題に対する行政と地域住民の関心事の違いについてデータを出してみる (表 4)。行政は、ごみ処分場をつくるときに注意を払うのは、ダイオキシン問題、最終処分場の安全性、それに視覚的・心理的不快感である。プラントのようないかついものを作ったらまずいと思っている。これに対して地域住民は、それは全然問題にしていないことが示されている。ダイオキシンについても多少関心は高いが、むしろ関心が高いのは住宅地に近いとか学校や病院に近いということである。この認識のずれを共有していくということが、リスクコミュニケーションの第一歩である。

3.2 コミュニケーションの注意事項

何をすべきかについて筆者なりに研究結果をまとめてみると、先ずいちばん重要なのは、相手の理論が非科学的であっても、まず相手の意見を受け止める姿勢を示すことである。これができればおよそ 70% は問題が解決される。ここで失敗する例が多い。以前、東芝のビデオに関してクレマーの問題が発生した。あの場合、クレームがあった際にむやみに蹴ってしまった。すると相手は感情的になって、問題がどんどん大きくなっていった。重要なことは、相手の意見を受け止める姿勢を示すということである。ではどうしたら

相手を受け止められるかであるが、それは相手の意見を認めなくとも相手の発言を反復することであり、そんなに難しいことではない筈である。

もう一つは、質問にはできるだけ簡潔に答えることである。一般に技術系の人はいろいろ細かい内容を話すことが多い。すると相手にはごまかしていると受け止められ勝ちであることを知って欲しい。従って質問に対しては非常に簡潔に yes or no で答えることが重要である。とにかく相手の意見をよく聴くことを心がける必要がある。リスクコミュニケーションは、こちらの意見を押しつけて相手を納得させるものではないのである。

3.3 リスクコミュニケーションへの取組み方

今年の3月、社内で各工場環境担当者、総務を集めて2日間のコースで研修を行った。ロールプレーをすると、会社側の担当者はいくつか納得させようという話をする。しかし、リスクコミュニケーションとは相手の意見をよく聴くことである。つまり相手は何を問題にしているのかをよく聴くことなのだが、これがなかなかできない。訓練が必要である。

一般に日本人は自分の思っていることをうまく伝えることがきわめて下手だから、質問を繰り返して貰って何を問題にしているかを正しく聴き出すことである。それがリスクコミュニケーションでは最も重要なことである。

また討議する相手ではなく、聴いている人全体を意識して話すことができるかどうかが重要である。例えば、リスクコミュニケーションをすると、環境に対して関心の高い NGO の方などが会場の前列で積極的に発言する。その人たちは容易には納得してくれない。なぜなら納得するつもりで来ていないからであり、こういう人たちと話をしても駄目ではないかと思いつもり勝ちである。しかしそう思っていないのである。いわゆるサイレントマジョリティーとは黙って後ろで聴いている 90% くらいの人を指している。その人達は、NGO の言い分が正しいのか、企業の言い分が正しいのかを黙って聴いている。従って、いくら NGO の方が熱っぽく話しても、それに対して冷静に答えることである。それは黙って聴いている人に対して話しかけているのだと思えば良い。

3.4 合意形成を得るには

合意形成を得るにはどうするか。

隣接する工場から排出される化学物質に対して、近隣住民は何のメリットも感じていないということである。企業はそれで収益をあげるのだからメリットはあるが、近隣住民には何のメリットもない。そういうハ

ンディがあることを頭の中に入れて、話し合いをしなければいけない。リスク評価ができる場合には、例えば基準値の半分程度となると聴く側も納得するかもしれない。しかし、難しいのはリスク評価ができない場合で、その場合は削減努力をしているという姿勢を示す必要がある。それに企業がその地域に存在することのメリットを認識してもらうように努力をしなければならない。

アメリカでは、色々な地域の方と話し合ったり、工場見学、従業員によるボランティア活動が行われている。従業員によるボランティア活動を会社が支援することも重要である。

また素人の参加を阻む専門家の意識ということがある。専門家は科学的で合理的な判断を最もいいものだと考えがちである。しかしリスク容認の価値観は個人によって異なっていて、必ずしも科学的な判断はしていない。つまりリスクを受け入れる側は何も科学的に物事を考えているわけではないので、リスクを受ける側の判断を尊重しなければいけない。リスクを受け入れるか否かは相手側の判断によるのだということを認めなければならない。

3.5 市民との対話の進め方

今年の2月神奈川県が実施した PRTR を想定したリスクコミュニケーションに25名の市民が参加した。ただしこの25名は工場周辺に居住している方ではなかった。そこでなされた議論を紹介する。

協力してくれた工場は製薬会社で、PRTR 対象物質としてはトルエン、ジクロロメタン、ホルムアルデヒドであった。トルエンは取扱量は100tで、大気へ11t排出しているが、除害施設はない。ジクロロメタンは取扱量が1tで大気への排出は24kg。ホルムアルデヒドは取扱量が900kg、大気への排出は10kgとなっている。本来これらの数値は裾切りが5tなので対象外だがこの会社はすべて発表した。

質問のひとつは、処理した排水を川に流すときにどのようなチェックをしているのかというものであった。会社側は県の条例で排水基準が定められているので、その基準をクリアすれば OK と判断していると回答した。続いて、なぜ目で見て分かるようにしないのかとの質問があった。会社側は、以前はコイを飼っていたがコイは多少汚染された水質でも生きていたので、見た目では判断できないのでやめたと答えた。これは会社と市民の間の評価基準が違っていることを示す例で、会社側は科学的に正しいならその方がいいと思っているが、市民の側は目で見えることの方を重要視しているという事実がここでも出ている。

つぎの質問は、大気への排出量は濃度で計算しているようだが、測定が連続的ではないのだからその計算方法では正確ではないのではないかというものであった。これもよく出る質問である。皆さんがPRTRに関してリスクコミュニケーションを行う時に、先ず市民から言われることは、提示している数値は正確かということである。この正確性については議論してはつまらないと思う。なぜなら、PRTR そのものが排出量の1キロとか2キロをシビアに見るものではなくて、大体の概念をつかむものだからである。この会社は、常時生産しているわけではないので連続して測定していない、月1回の社内測定と年2回の外部測定機関による測定値の平均で十分と判断している、今までの経験で大きく変化することはないと答えたのだが、このあとで関連する質疑応答が長々と続く結果になった。

この種の質問には、データの精度を議論するのではなくてリスクの程度と管理の方針を説明することの方が大事である。1キロ、2キロの差を議論するのではなく、例えば10トンなのか100トンなのかそのようなオーダーで物事を考え、その値がどのようなリスクを持つかを議論した方が建設的である。質問者は必ずこのような質問をするので、それに対する答え方としては、精度がいかに高いかということと言わない方がいいと思う。

さらに、臭いを感じたが周辺住民から苦情はないかという質問があった。会社側は、排出口の近くまで行ったので臭いを感じたのではないかと、臭いは拡散によって急激に薄まるので住宅地に届くころには臭いを感じることはない、今まで苦情はない、それに私たちは慣れているので臭いがわからないと答えてしまった。これは失敗だった。確かに地域の方に排出口まで行って確認して貰えばやはり臭いには敏感なのでどうしても感じてしまう。臭っているという話に対する答えが、慣れているので分らないというのは困るので、そこは答え方をよく考えておく必要がある。ともかく一般

市民は臭いには非常に敏感で、従業員のレベルで考えてはいけないということである。

3.6 EPAのリスクコミュニケーションマニュアル 最後に参考としてEPAのリスクコミュニケーションマニュアルに触れたい。以下に7つの項目を示す。

- ・事業者は、利害関係者を正当なパートナーとして受け入れ連携せよ。
- ・注意深く立案し、その過程と結果について評価せよ。
- ・人々の声に耳を傾けよ。
- ・正直、率直であれ。そして透明性を高めよ。
- ・他の信頼できる人々や、機関と協調、共働せよ。
- ・メディアの役割、立場を理解せよ。
- ・相手が理解できるようにやさしく話せ。

PRTR制度は今までのように規制を守っているとか、守っていないということではなく、地域の人と一緒に環境をよくする活動だと考え、人々の声に耳を傾けて、相手が理解できるようにやさしく話せということである。

4. おわりに

リスクコミュニケーションを行うことは、慣れていない方々にとっては非常に難しいし不安に感じられると思う。これを支援する制度として、環境省ではインタープリター、ファシリテーターという仕組みをつくることを検討している。インタープリターとは、リスクについて第三者の立場で評価をしていただける方、ファシリテーターというのは中立的な立場でうまく話を組み合わせていく人を指す。ファシリテーターという人がいると円滑な進行が可能になる。従って、皆さんもそういう勉強をして、地域の方々とどんどん話をして頂きたい。基本的には地域の方々と一緒に地域の環境を良くしていくのだという姿勢を前面に打ち出して話をしていくことが重要だと思っている。